

4 国連への働きかけ

(1) アントニオ・グテーレス国連事務総長との面会

グテーレス国連事務総長に対して、被爆地訪問を要請するとともに、県／HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明した。グテーレス事務総長からは、広島・長崎の道義的権威に対して深い敬意を抱いており、今日の世界情勢を踏まえると、この道義的権威はかつてないほど重要であるとの認識が示された。また、一部の国が核弾頭の備蓄を拡大し、また別の国が核兵器を近代化していることに対し、懸念を示された上、過ちを繰り返さないためには、政治家たちに過去の過ちを想起させなければならないと述べ、広島の実組を全面的に支持している旨表明された。

また、4月18日のサンフレッチェ広島対V・ファーレン長崎の会場で実施した「#未来へのおりづるキャンペーン」で、参加者が核廃絶を願い折られた折り鶴を知事が手交した。



【グテーレス事務総長との面会】



【グテーレス事務総長へ折り鶴の手交】

(2) 中満泉 国連事務次長・軍縮担当上級代表との面会

HOPeの活動について、核抑止に頼らない安全保障の構築に向けた研究は重要な取組であるとの認識が示された。また、取組の拡大に向けては、様々な主体との共通項を探り、協力していくことが大事との助言があった。

5 各国関係者への働きかけ【4月27日（月）～5月1日（金）】

滞在期間中、NPT運用検討会議に携わる各国関係者と個別に面会し、県／HOPeが進める核兵器廃絶に向けた取組について説明し、賛同を求めるとともに、今運用検討会議において、しっかりと核軍縮の取組を進めてもらうよう、直接、働きかけを行った。

【核兵器国】

(1) マイケル・G・ウォルツ大使（国連米国政府代表部常駐代表）との面会

知事から、人間と核兵器は共存できないこと、核抑止に頼らない安全保障が必要であることを訴え、認識を共有した。その上で、大統領の被爆地要請を依頼する文書を手交した。大使からは、広島のリジリエンス（逆境から立ち直る力）は私たちにインスピレーションを与える、また、預かった書簡は、必ず大統領へ届ける旨の回答を得た。



【ウォルツ大使との面会】

(2) アンドレイ・ベロウソフ特命大使（ロシア連邦外務省）との面会

大使は、NPT体制の維持と軍縮の重要性を強調しつつ、イギリス、フランス、アメリカ、オーストラリア、韓国などの軍事動向が国際的な安全保障を脅かし、交渉を困難にしていると指摘した。広島県／HOPeは、被爆地としての経験から核廃絶への強い願いを表明し、NPT検討会議での合意形成を強く求めるとともに、大統領の被爆地訪問を要請した。

【非核兵器国】

(1) ブライアン・ウォーレス大使

(国連ジャマイカ政府代表部常駐代表)との面会

ジャマイカ政府に対して、県／HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等の取組を説明し、賛同を得た。大使からは、2045年までの核兵器廃絶という目標に向けて、引き続き協力していきたいとの意向が示された。また、特に、次世代を対象としたプログラムは非常に重要であり、未来へとつながる取組として高く評価するとの認識が示された。



【ウォーレス大使との面会】

(2) ヘクター・エンリケ・バスコンセロス・イ・クルス大使

(国連メキシコ政府代表部常駐代表)との面会

県／HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、日本とメキシコとの歴史的文化的な関係の深さについて言及があった。



【クルス大使との面会】

(3) オマル・ハディ大使

(国連インドネシア政府代表部常駐代表)との面会

県／HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、軍縮への取組への連帯が表明され、広島と長崎の道義的権威こそが、核不拡散と廃絶に向けた国際的な提言の基盤となるべきであるとの認識が示された。



【ハディ大使との面会】

(4) エグリゼルダ・アラセリー・ゴンサレス・ロペス大使

(国連エルサルバドル政府代表部常駐代表)との面会

県／HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使は、ラテンアメリカ及びカリブ海地域が非核兵器地帯であることを強調された上、核軍縮への支持を表明されるとともに、県／HOPeの若者向けプログラムへの参加を促進するとの意向を示された。



【ロペス 大使との面会】

(5) マルティネス・ヴァン・シャルクヴァイク大使

(国連南アフリカ政府代表部次席常駐代表)との面会

県／HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、若い世代に核兵器の現実を直接知る機会を提供することが重要であること、核兵器と持続可能性のつながりについては、ラテンアメリカなどの事例も含め、今後さらに議論を深めていく必要があるとの助言があった。



【シャルクヴァイク大使との面会】

(6) マルリツア・チャン・パレベルデ大使

(国連コスタリカ政府代表部常駐代表)との面会

県／HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、核兵器問題は人道的側面だけでなく、ジェンダーや環境の観点からも重要な問題であるとの言及があった。また、核兵器と持続可能性のつながりの認識の共有については、志を同じくする国々と連携しながら、計画的に進めることが重要との認識が示された。



【チャン大使との面会】

(7) マグダレナ・デムナート公使参事官

(スウェーデン外務省軍縮・不拡散・輸出管理局)との面会

※島田プリンシパル・ディレクター対応

持続可能性の観点から核兵器廃絶を進める取組について説明し、賛同を得た。核抑止に頼らない安全保障研究については、連携先の候補として、EU全体の核軍縮政策の研究を司る、スウェーデンのウプサラ大学アルヴァ・ミュルダール核軍縮センター(AMC)をご紹介いただいた。



【デムナート公使参事官との面会】

(8) ジョン・シルク大使(国連マーシャル諸島政府代表部常駐代表)

との面会 ※島田プリンシパル・ディレクター対応

持続可能性の観点から核兵器廃絶を進める取組について説明し、賛同を得た。大使からは、核実験により、国民の健康状況や食料供給等の経済・環境面で大きな被害が生じており、核兵器が持続可能性を損なうことは経験的にも理解するとの認識が示された。



【シルク大使との面会】

(9) トーマス・ゲーベル大使

(軍縮会議ドイツ政府代表部常駐代表)との面会

県／HOPeが進める研究、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、ドイツはNATOの一員として、安全保障上の脅威や圧力に直面しているとの現状説明の後、長期的には軍縮に向けた道筋を模索していく必要があること、科学技術が進展する中で、安全保障と倫理が両立する立場を取っていく必要があるとの認識が示された。



【ゲーベル大使との面会】

(10) ソフィアン・アクマル・ビン・アブド・カリム次席常駐代表

(国連マレーシア政府代表部)との面会

※島田プリンシパル・ディレクター対応

県／HOPeが進める研究、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、マレーシアは核軍縮ではなく、核廃絶の実現を目指しており、ASEAN加盟国全体としても同じ覚悟を持ち、核廃絶に向けて進むとの認識が示された。また、人材育成についてマレーシアの若者も参加させてほしい旨の要望が示された。



【カリム次席常駐代表との面会】

(11) イハブ・ムスタファ・アウド・ムスタファ大使
(国連エジプト政府代表部常駐代表) との面会

県／HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、市民社会・研究機関と連携し、核抑止に頼らない安全保障の選択肢を提示し、歴史認識のバイアスを乗り越え、国籍を超えた被害者への共感と和解を強化することが、日本の信頼性と仲介力を高める鍵であるとの認識が示された。

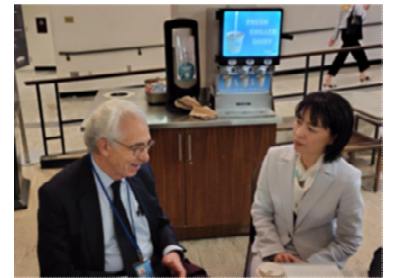


【ムスタファ大使との面会】

【その他】

エルネスト・セディージョ氏（メキシコ元大統領）との面会

県／HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明した上で、核抑止に頼らない安全保障、AI・ドローンなど新技術と核の関係、米露中・イランを含む不安定な国際情勢、日本の非核三原則の堅持の重要性について意見交換した。同氏からは、核のアラート低減・配備削減など「4D」アプローチで、現実的なリスク低減を段階的に進める提案が示された。



【セディージョ氏との面会】

※4D: Doctrine (核ドクトリンの変更)、De-alerting (アラート低減)、Deployment (配備削減)、Decreased numbers (核弾頭総数の削減)

6 ICANとHOPeによる共同研究

HOPeは、5月1日、ICANと共同で新たな研究プロジェクト「Now to Zero (※)」を立ち上げることを発表した。

本研究の特長は、バックキャストिंगの手法を用いて、核兵器ゼロの世界を一つの到達点として設定し、そこから現在に向かって必要な道筋を探るものである。両団体がそれぞれのリソースを結集し、核抑止に頼らない、現実的な安全保障のロードマップを提示するとことを目指して、11月に行われる核兵器禁止条約の締約国会議にて、初期の調査報告を行うことを目指す旨を発表した。

※「Now to Zero」:本研究は、現状から将来を予測するのではなく、核兵器ゼロという明確な将来の最終状態を前提とし、それに向けた道筋を構築するもの。



7 国連・日本政府等主催レセプションへの参加

国連軍縮部、日本政府等が主催した、核軍縮の推進における芸術と創造的表現の力を探るレセプション兼ネットワーキング・イベントに参加した。

冒頭あいさつで、中満国連軍縮担当上級代表は、芸術やストーリーテリングの持つ力、そして核兵器の影響を理解してもらうために、人々の心に直接響くこれらの手段をいかに活用すべきかを学ぶことが重要と述べられた。また、山崎国連日本政府代表部常駐代表は、核軍縮においてユースが果たす役割の重要性や、日本政府としてのNPTへのコミットメントや被爆の実相に係る理解促進のための決意を述べられた。

また、本レセプションでは、日本政府が拠出している「ユース非核リーダー基金（YLF）」プログラムの卒業生や参加者が中心となったパネル・ディスカッションも行われ、出席者間での活発な意見交換が行われた。



【パネル・ディスカッションの様子】